あいち豊田農業協同組合

「農業振興にかかる要望」に対する回答

令和6年6月14日

豊田市

あいち豊田農業協同組合「令和6年度 農業振興にかかる要望」への回答

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業 (令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>1. 農業振興にかかる予算の確保</p> <p>(要望内容)</p> <p>これまで、地域の土地利用型農業（米・麦・大豆の生産）について、豊田市、JA、農業者、地域が一体となり、農地中間管理機構による農地集積事業および経営所得安定対策等の交付金を活用してブロックローテーションに取り組んでまいりました。</p> <p>一方で、農業者の収入に関する情勢として、依然としたコメ価格の低迷に加えて国からの水田活用直接支払交付金（産地交付金）が減額されていることから、農業経営に影響を及ぼしています。</p> <p>豊田市におかれましては、土地利用型農家の安定経営に向け経営所得安定対策等にかかる国費の減額に対する市の単独支援をお願いいたします。</p> <p>そして、農業振興の推進を図るには、豊田市の農業に携わる新規就農者の確保や地産地消を進めるための農産物販売に関する支援の強化が必要と考えます。</p> <p>ついては、豊田市による一層の協力・ご支援をよろしくお願いいたします。</p>	<p>土地利用型農業の推進については、ブロックローテーションによる麦の団地化等計画的な作付けと経営所得安定対策事業による農業経営の安定化等、既存の国の制度も活用しつつ、農業を取り巻く情勢変化に対応するため、国及び県へ更なる予算確保を働きかけていく。</p> <p>また次世代を担う新規就農者については、国の新規就農者育成総合対策を活用し、経営開始資金及び経営発展支援事業を通して機械導入、施設整備等を支援するとともに、関係者で連携してサポートしていく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 農業振興課）</p> <p>地産地消については、WRCの開催や博物館の開館を契機とした農業イベントや農業体験事業等を、貴組合を始めとする多様な関係者との連携の下、積極的に展開することで、市民の郷土愛を高め、更なる「地産地食」の推進を図る。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 農政企画課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転作団地化推進費補助金（7百万円） ・ 水田農業経営所得安定対策推進補助金（7百万円） ・ 農業人材力強化総合支援費補助金（8百万円） ・ 新規就農者育成総合対策補助金（53百万円） ・ 地産地食推進費（5百万円） ・ 豊田地域農業活性化対策負担金（6百万円） ・ 農産物直売所推進費（1百万円）

あいち豊田農業協同組合「令和6年度 農業振興にかかる要望」への回答

要望内容及び具体的内容事項	要望内容及び具体的内容に対する対応 (担当課)	主な計画事業 (令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>2. 生産コストの上昇による農業経営への影響を緩和するための支援</p> <p>(要望内容)</p> <p>現在、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等を要因に、農業生産にかかるコスト(肥料・農薬・資材・エネルギー価格)が高騰しています。</p> <p>生産コストの増加分を農産物の販売単価に転嫁しにくい農業分野においては、こうした情勢が農業者の経営に多大な影響を及ぼしています。</p> <p>これに対し、令和4年度に国・県および豊田市におかれましては、農業者に及ぼす影響の緩和に向け、海外肥料に依存している化学肥料の使用量低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対する支援を実施いただきました。</p> <p>ついては、このような情勢が依然続くなか、農業者・農業に関連する団体の生産にかかるコスト全般の上昇に対する柔軟な支援を実施くださいますようお願いいたします。</p>	<p>肥料及び飼料を始めとする農業生産コストの高騰が農業経営に影響を与えている現況を踏まえ、令和5年度は国及び県による肥料価格高騰対策事業に市として上乘せして支援金を交付したほか、9月補正予算及び3月補正予算において粗飼料及び配合飼料の価格高騰対策として価格上昇分の一部を支援することとした。</p> <p>今後も農業を取り巻く情勢と国及び県の動向を注視し、農業者の経営への影響が緩和されるよう、必要に応じた支援策を検討していく。</p> <p>(産業部 農業振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・粗飼料価格高騰対策事業費補助金(10百万円) ※令和5年度補正/繰越明許 ・配合飼料価格高騰対策事業費補助金(21百万円) ※令和5年度補正/繰越明許

あいち豊田農業協同組合「令和6年度 農業振興にかかる要望」への回答

要望内容及び具体的内容事項	要望内容及び具体的内容に対する対応 (担当課)	主な計画事業 (令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>3. 中山間地域農業の維持に向けた取組</p> <p>(要望内容)</p> <p>中山間地域の農業については、平坦地と比べ自然的・経済的条件がもともと厳しいことに加え、農業者の高齢化や後継者不足、獣害などの問題が散見され、農業所得と地域農業を担う担い手・農業者団体の確保が難しい現状があります。そしてその影響を受け、今後さらに耕作面積の減少や農地の荒廃が進んでしまうことが懸念されます。</p> <p>これに対し、JAは中山間地農業の課題に向き合う農家・地域に対するサポート的役割を担う実践組織として、令和4年度より「営農サポートセンター」を新設し、耕作放棄地の増加などの課題解決策として草刈り作業を主とした受託事業の運用を開始しました。令和5年度には、水稲作付の維持を目的とした「営農サポートセンター」のコンバイン導入に対して、豊田市にはご尽力をいただきました。</p> <p>ついては、農業者および集落営農組織等の団体が導入する機械・施設投資への支援を引き続きお願いするとともに、水稲栽培や農地の維持管理にかかる</p>	<p>本市としても中山間地域農業の維持・活性化は重要視しており、中山間地域等直接支払制度の活用により、耕作条件が不利な中山間地域の農地を維持していく。</p> <p>また、国及び県の補助事業の活用に加え、市単独の補助事業により、引き続き中山間地域の中心的経営体が必要とする機械・施設の導入を支援していく。</p> <p>なお、中山間地域農業の維持のためには、委託作業料に対する補助金の交付ではなく、集落営農の設立や活性化に向けた取組、農村RMOの形成に向けた取組、効率化等経営改善に向けた取組等への支援を通じて課題解決に向けた取組を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">(産業部 農業振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払交付金（119百万円） ・ 山間地営農振興事業費補助金（16百万円）

<p>担い手・農業者団体への委託作業費が農業収入に見合わない現状があるなか、その作業料金に対する独自の補助金の創設をお願いいたします。</p>		
---	--	--

要望内容及び具体的内容事項	要望内容及び具体的内容に対する対応 (担当課)	主な計画事業 (令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>4. 優良農地の保全・農地を守る必要性の啓発</p> <p>(要望内容)</p> <p>昨今より、豊田市南部地域の優良な水田が流通業務施設などに農地転用され、都市的土地利用が拡大されています。水田を始めとする農地は、農業を支える生産基盤であるとともに、多面的な機能を有する重要な資産だと捉えています。当該農地を守ってきた農業者にとって転用は、大切な生産基盤を失うことになるため、関係機関との連携の強化等による農地の保全に取り組んでいただきますようお願いいたします。</p> <p>また、高齢化や人口減少の進展により、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が懸念される中、農地の集約化や担い手の育成などの対策を加速化する必要があります。こうした中、令和5年4月に農地関連法が改正され、「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されました。豊田市の農地利用の将来像を明確化する中で、農地の有効活用の推進、ひいては地域農業の活性化に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。</p>	<p>優良農地の保全については、第8次総合計画の土地利用構想に基づき自然的土地利用と都市的土地利用の調和を図りつつ、「豊田市農業振興地域保全対策協議会」を活用し、貴組合、土地改良区、農事組合法人等といった参画機関と情報を共有し、適正な保全に取り組む。</p> <p>地域計画については、地域の農業者の代表者を中心とした地域営農協議会において、計画策定に向けた協議を進めていく。そして、計画策定後は、地域計画の実現に向けて随時進捗管理を行い、農地の有効活用及び地域の活性化を図っていく。</p> <p>また、市民に対しては、地産地食活動を通じた地域農業の重要性の普及啓発のほか、引き続き農業委員会、貴組合等関係機関と連携して地域農業の維持及び活性化に向けた情報を発信していく。</p> <p style="text-align: right;">(産業部 農政企画課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興地域整備計画策定費（5百万円） ・ 農地集積支援事業費補助金（2百万円）

<p>そして、地域農業を維持していくためには、市民一人ひとりが農地の大切さを認識し、行動を起こすことも重要です。農業だけではなく環境や貯水など様々な視点から、豊田市とＪＡとが連携し農地を維持することの重要性をＰＲする取組の実施をお願いいたします。</p>		
---	--	--

あいち豊田農業協同組合「令和6年度 農業振興にかかる要望」への回答

要望内容及び具体的内容事項	要望内容及び具体的内容に対する対応 (担当課)	主な計画事業 (令和6年度当初予算) その他参考事項
<p>5. 地域農業の維持を目的とした施設の整備に関する支援</p> <p>(要望内容)</p> <p>豊田市の農業は、豊田市全域に作付けされる米と、主に猿投地区で栽培される桃・梨等の果樹、また各 地域で生産される園芸品によって産地を形成してお り、今後も同品目の維持・拡大は農家の安定経営に 資するものと考えます。</p> <p>J Aにおける米・麦のカントリーエレベーターや 果樹の選果場などの共同利用施設および産直店舗 は、設置当初から地域の農家に利用いただき、農産 物の品質向上や定時・定量出荷時の安定性確保など、 産地形成を図る上で重要な役割を担ってきました。 今後も地域農業の維持・拡大および農業者の所得確 保のためには、必要不可欠であるとともに、こうし た取組を継続することが、ひいては食料安全保障に もつながると考えます。</p> <p>(1)－① 共同利用施設について(カントリーエレベ ーター・ライスセンター)</p>	<p>カントリーエレベーターや選果場等共同利用施 設の課題や必要性は認識しており、産地の維持・ 拡大及び生産基盤の強化に向け、中・長期的な視 点を持って計画的に整備していくことが重要であ ると考えている。</p> <p>そのため、共同利用施設の再編は、貴組合より 今後の構想やより具体的な計画案等についてお聞 かせいただいた上で整備計画の策定段階から連 携・協力し、支援策を十分に検討していく。なお、 共同利用施設の機器更新は、既存の国、県及び市 の補助制度を活用して引き続き支援していく。</p> <p>(産業部 農業振興課)</p> <p>また、新たな農産物販売施設の設置については、 計画段階における助言等、必要に応じて連携して いく。</p> <p>(産業部 農政企画課)</p>	

カントリーエレベーターおよびライスセンターは、穀物の乾燥及び調製施設として市内に 10 施設を構えています。設置から数十年経過したことで老朽化が進み、正常に施設を稼働させるため修繕を毎年続けてきています。しかし、耐用年数を優に超え限界に近い状況の施設があることから、運営に支障をきたす危険性があります。

(1)―② 共同利用施設について（選果場）

猿投地区の選果場においては、四郷町の農業振興地域に施設を構え、平成 9 年より運営を開始しています。近年の開発（戸建住宅・集合住宅・商業施設等の整備）によって、住みやすく魅力的な街づくりが成された一方で、用途地域が準居住地域に変更され、これまでの施設環境と変わり、市街地内での農産物の搬入・出荷や地域住民への配慮など様々な対応を迫られています。また、カントリーエレベーター・ライスセンターと同様に、運営に必要な機器が耐用年数を超えているため、修繕にかかる費用が増加してきています。

前記(1)―①・②に関する共同利用施設の現状を鑑み、JAでは農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化を図るため、共同利用施設の再編（新設・集約・移転等）に向けた中長期的な方針の策定を進めております。

については、豊田市におかれましても、JAと連携・

協力いただき、共同利用施設の再編など具体策実施に向けた支援をお願いするとともに、今後も農業生産を継続するために必要な施設の保守・機器更新にかかる費用への補助の拡充をお願いいたします。

(2) 農産物販売施設について

市民への農産物の供給および地域の交流施設として運営している当JAの農産物販売施設において、生産される農産物の地産地消の推進や農家の所得向上に向けた新たな販売先の拡充を目的に、市内の中心部に新たな販売施設を設置することを検討しております。

については、豊田市におかれましても、この検討に関して計画段階からの助言・連携をお願いするとともに、具体策実施の際にもご支援をよろしくお願いいたします。